

日本地域福祉学会 NEWS

No.94 2025.12.1

発行 日本地域福祉学会

〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野1丁目7-7 CLC気付

TEL 080-2081-5626 FAX 022-727-8737

URL <https://jracd.jp/> E-mail chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp

発行人：永田 祐 編集人：榎原 美樹

CONTENTS

第39回大会(兵庫大会)を終えて…	1
第39回大会報告	3
第22回日本地域福祉学会地域 福祉優秀実践賞の選考について…	10
第39回大会に参加して…	12
視点・論点…	13
2025年度日本地域福祉学会 総会議事録…	14
会員構成状況／Information	
編集後記…	16

第39回大会（兵庫大会）を終えて

第39回大会実行委員会委員長 松端 克文
(武庫川女子大学心理・社会福祉学部教授)



2025年6月28日（土）と29日（日）に「地域福祉における『住民自治』のあり方を問う～地域福祉の政策化の時代における『住民自治』の意義と実践の可能性を探る～」とする大会テーマのもと、日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）が武庫川女子大学で開催されました。

大会の参加者は857名（会員・非会員624名、大学院生・学部生52名、民生委員など特別聴講181名）、スタッフは1日目160名（兵庫県社会福祉協議会・阪神間の社会福祉協議会職員50名、学生110名）、2日目140名（兵庫県社協・阪神間社協職員60名、学生80名）で、あわせますと1000名を超える参加者・関係者により、大会を成功裡に終えることができました。口頭発表におきましても106演題の発表があり、ポスター発表24演題も含めて、会員のみなさまによる多くの研究成果が報告されました。前日のエクスカーション・プログラムにおきましても、神戸コース（「賀川豊彦の実践に学ぶ～賀川記念館、コープこうべの働きを通して～」）、西宮コース（「共生のまちづくりに向けた『つどい場』実践」）、宝塚コース（「市民がつくる！ボランティア・障害者就労・多世代交流の拠点づくり」）の参加型の観察研修が行われ、3コースともに大変盛り上がりました。みなさまに改めて感謝申し上げます。

大会初日午前中の基調鼎談「地域福祉における『住民自治』をめぐる論点整理」、午後の大会企画シンポジウム①「地域福祉におけるコミュニティの主体性と『住民自治』を問う」、そして2日目午後の大会企画シンポジウム②「『地域福祉と包括的支援体制』時代の地域福祉の課題と展望」の3つのプログラムを通じて、「住民自治」の必要性を理論的・実践的な観点から再確認し、「地域福祉の政策化」のもとでの地域のエンパワーメントの可能性を探り、コミュニティの主体性をふまえた多様なまちづくりの展開について確認し、そして包括的支援体制づくりにおける地域福祉の展望について議論を深めました。

大会2日の優秀実践賞受賞式・報告では、2025年度の優秀実践賞を受賞されました福井県池田町社会福祉協議会とNPO法人ひょうごセルフヘルプ支援センターの受賞式が行われ、その後、2つの団体による実践報告が行われました。日韓学術交流企画では「地域福祉のデジタル化を考える—韓国の社会保障情報システムの現状と課題—」で活発な議論が行われました。また、大会2日目午前中の大会企画・課題別シンポジウムでは「これからの中協のあり方を問い合わせ～中協実践を切り口にして～」をテーマに兵庫県と大阪府の3つの社会福祉協議会より、実践報告があり、それをふまえて参加者によるワークショップにより活発な議論が行われました。午後からの開催校企画シンポジウムでは、「地域福祉の推進と多文化共生の取り組み」というテーマで、外国にルーツにある人たちの課題に焦点をあて、多文化共生の観点から地域福祉推進のあり

方が議論されました。

そして、大会初日の昼食時には、昨年度に引き続き、「学会ランチサロン」が開催され、2日目昼休みにはサプライズ企画として、大橋謙策名誉会員と上野谷加代子名誉会員による「次世代を担う地域福祉研究者、実践家に何を学び、何を継承して欲しいのか」をテーマにしたスペシャル・トークライブが行われました。昼食を頂きながらでしたが、会場は立ち見ができるほどの大盛況で、学会レジェンドからの地域福祉の研究のあり方や実践のあり方に関する熱いメッセージは私たち参加者の心に響きました。

少子高齢化・人口減少が進み、経済の停滞や地域組織の衰退のもとで、住民の生活課題はより深刻化しています。こうした状況にあって、「地域福祉」にはどのようなことが期待され、なにができるのでしょうか。地域福祉は「支援」の取り組みに留まることなく、それを超えて、そこに暮らす住民が主体となって、さまざまな人たちや団体・機関と「きょうどう」（共同・協同・協働）して、自治的に暮らしつくりあげていく実践です。

今回の大会は、学会員はもちろんのこと、実行委員会および近畿地域福祉学会の役員を含めた拡大実行委員会のメンバーに加えて、多くの社会福祉協議会のスタッフや学生たちの力によってつくりあげられた大会です。こうした研究や実践の積み重ねが「社会を変える力」になるに違いないと感じることができる大会でした。

みなさま、ほんとうにありがとうございました。



ポスター発表

自由研究発表



学会ランチサロン

第39回大会報告

基調鼎談 6月28日（土）10：30～12：00

テーマ 地域福祉における「住民自治」をめぐる論点整理
—地域福祉の理論と実践の分析・検討を通して—

登壇者

松端 克文 氏（武庫川女子大学・第39回大会実行委員長）

清水 明彦 氏（西宮市社会福祉協議会副理事長）

藤井 博志 氏（関西学院大学・日本地域福祉学会副会長）

藤井 博志（関西学院大学）

本プログラムは本大会テーマである「地域福祉における『住民自治』のあり方を問う」を設定したことの問題提起である。鼎談とあるが、主に理論の立場から松端氏が提起し、実践の立場から清水氏が提起した。藤井は鼎談者であるが主に進行役をになった。

まず、藤井からは基本的な論点が提示された。地域福祉の政策化時代の地域福祉理論と実践の問い合わせが必要。地域福祉の政策化に対して、再び地域福祉の特性と固有性が問われている。そこで、自治の主権者（主体）論をおくことで、地域福祉における「地域社会形成・市民論」と「自治体の役割」を再び問い合わせることである。

松端氏からは、多様な理論的論点が提示された。本稿では、そのうち、重要と思われるキーワードを紹介しておきたい。「地域福祉の『支援』のための仕組み化への矮小化と扱い手としての住民の資源化」「地域福祉のインフレーションなんでもかんでも地域福祉」「生活困窮者自立支援法への傾斜と生活保護受給者の無意識的排除」「岡村理論、右田理論の系譜における自治型地域福祉論とコミュニティ」「90年代の自治論から今日的な自治論の提起、地域福祉論の脱構築」「ケアする民主主義と対抗的公共圏・ローカルコモンズの形成」などである。清水氏からは最も重い障害者の地域自立生活運動と地域組織化を統合させた西宮市社会福祉協議会の実践が紹介された。その実践は、当事者の支援対象化ではなく住民としての主体化である。さらに、地域住民、当事者（両者で生活当事者）と専門職間の分断から相互エンパワメントを提起した。その三者の関係は「支援関係」ではなく「協働関係」である。その関係が織りなす物語が現在、支配的に沸き起こっている悲観的な大きな物語から、希望の物語に転化することの重要性を強調された。



大会企画 シンポジウム 6月28日(土) 13:00~16:00

テーマ 地域福祉におけるコミュニティの主体性と「住民自治」を問う
—地域福祉とまちづくりの接点にフォーカスして—

コーディネーター

竹端 寛 氏 (兵庫県立大学)

コメンテーター

柴田 学 氏 (関西学院大学)

馬袋 真紀 氏 (朝来市役所)

シンポジスト

柏木 登紀 氏 (シミンズシーズ・明石コミュニティ創造協会理事)

戸田 幸典 氏 (特定非営利法人丹波ひとまち支援機構代表理事)

田村 幸大 氏 (特定非営利活動法人なごみ事務局長)

岩城 和志 氏 (淡路市社会福祉協議会事務局次長)

竹端 寛 (兵庫県立大学)

大会企画シンポジウム①は「地域福祉におけるコミュニティの主体性と「住民自治」を問う—地域福祉とまちづくりの接点にフォーカスして—」と題して、シミンズシーズ・明石コミュニティ創造協会の柏木登起氏、(特非)丹波ひとまち支援機構の戸田幸典氏、(特非)なごみの田村幸大氏、淡路市社会福祉協議会の岩城和志氏に話題提供して頂いた後、地域づくりにおける地域福祉と他省庁のまちづくりの接点について、大都市から過疎地まで共存する兵庫県のリアリティをもとに朝来市役所の馬袋真紀氏、関西学院大学の柴田学氏にコメントを求めた上で、Webサービス(Slido)を用いて会場参加型の議論をおこなった。

印象的だったのは、Slidoの匿名性からか、「スマホを持っていない人は、参加できない／閲覧できないと言うのは、参加する機会を保障されない」「気持ちや勢いで住民自治を語っているひとが多い」「それぞれ勝手にイメージしたもので発言していて、ただの事例発表と感想の会みたい」といった否定的な意見がなされ、前半はどうなるのかとヒヤヒヤしていたが、後半には、「周りを見てスマホ持っていないくて意見表明できなさそうな人には、スマホを貸してあげましょう！」「自治会役員です。巻き込みにスリルとやりがいを感じつつ実践します」「炎上気味だったSlidoも、「自治」的に良い場になってきましたね、笑」といった多様な声が出された。終盤、「3時間たって、場の密度あがってきた感じ。コメントは、それに一役買ってますね、これから面白くなりそうなのに～」との声に象徴されるように、大会テーマである「地域福祉における住民自治」がシンポジウムで再現されたと感じている。

他者の他者性と真剣に向き合うことが地域福祉の醍醐味であるが、会場全体でそのことを体感し、改めて「シンポジウムにおける自治の面白さと難しさ、そして可能性」を可視化し、再発見する場となつた。



大会企画 課題別シンポジウム 6月29日(日) 9:30~12:00

テーマ これからの社協のあり方を問い合わせ直す～社協実践を切り口にして～

コーディネーター

山口 浩次 氏 (龍谷大学)

シンポジスト

吉田 明博 氏 (養父市社会福祉協議会事務局長)

山本 信也 氏 (宝塚市社会福祉協議会地域支援部長)

納田 かおり 氏 (泉佐野市社会福祉協議会事務局長)

山口 浩次 (龍谷大学)

2025年度の地域福祉学会において、約90名が参加した課題別シンポジウム（事務局：兵庫県社協有志）が開催された。山口の進行のもと、参加型の分科会として実施され、冒頭では趣旨説明とグループ内の自己紹介を通じて、参加者同士の関係づくりを図った。

シンポジストとして、養父市社協：吉田明博氏、宝塚市社協：山本信也氏、泉佐野市社協：納田かおり氏の3名をお迎えした。実践報告では、①制度の狭間にある個別支援と地域福祉の政策化・事業化の中での「組織化」の意味、②「住民主体」を単なる参加ではなく自治として捉える視点、③「楽しさ」から始まる住民活動と共生のまちづくりの融合について、それぞれの現場から具体的な事例を交えて共有がなされた。

後半のグループワークでは、各グループでテーマ①～③のいずれかを選び、自由な意見交換を行った。ホワイトボードにキーワードやセンテンスを記録し、考えを一つにまとめるこなく多様な視点を共有する場となった。続く全体共有では、グループからの発表内容をPPTで映写し、参加者全体での理解を促進した。

最後のまとめセッションでは、グループ発表のキーワードをもとに、社協が住民主体の協議体として機能することの意義や、社協職員が主体的に関わることの重要性について議論が深められた。

地域福祉学会の課題別シンポジウムでのグループワーク形式の進行は、初めてであると思われる。社会福祉協議会基本要項2025で「社協とは何か」が問われた年度に、こうした参加型のシンポジウムで意見を共有し合ったことは、参加者、企画者、報告者にとって意義深いものとなった。なお、グループワークが実現できたのは、裏方としてサポート役を担った関西社協コミュニティワーカー協会や「コロナ禍のマネジメント研究会」に参画している社協職員、大学生スタッフの皆さんのおかげである。



大会企画 シンポジウム② 6月29日(日) 13:55~15:55

テーマ 「地域福祉と包括的支援体制」時代の地域福祉の課題と展望

コーディネーター

平野 隆之 氏 (日本福祉大学)

パネラー

朝比奈 ミカ 氏 (市川市よりそい支援事業ガジュマル+、市川市生活サポートセンター
そら総合センター長)

栗本 浩一 氏 (とよた多世代参加支援プロジェクト事務局長)

秋山 太 氏 (久留米市役所)

平野 隆之 (日本福祉大学)

包括的支援や重層的支援の体制整備の課題について、住民自治（基調鼎談）やコミュニティの主体形成（大会企画シンポ①）の流れを受けて、民民協働（社協以外の組織主導）と地域福祉行政との関係から、大会企画シンポ②では議論がなされた。3人のパネラーから紹介された実践は、地域共生社会に求められる社会参加支援（参加支援事業等）をめぐる多様なプロジェクトに相当し、地域福祉の新たな展開を示していた。

そのプロジェクトの実現を支えた民民協働が形成される条件に注目すると、参加する事業所の課題も持ち寄られるプラットフォームの形成（豊田）、当事者の「課題」ではなく「願い」への気づきが、支援者の新たな役割を生み出す相互作用（久留米）が見出される。民民協働の新たな方法として、生活困窮事業や重層事業の受託を複数法人の協働によって実施（市川）することも提起され、これらの新たな動向を許容する地域福祉行政の所管課の役割が強調された。久留米では、そのことを促進するための実験的な事業を所管課自らが提案している。住民自治の前提としての団体自治の取組みとして注目された。

社会参加支援における地元企業の参加が摸索され、参加する企業の動機への配慮や人材育成の視点が必要となっている点が民民協働の形成の条件として強調された。つまり、雇用以外での企業の関わりの視点への注目である。地域福祉は、市場社会を構成する企業の実情を踏まえた協働関係を構想する地域づくりへと展開が必要であることが示された。

ソーシャルワークは「地域づくり」に発展するのは必定であり、財源が保証されているものだけを見ていては拡がりが捉えられない。民民協働の推進の意味もその点にあるといえる。これまで官民協働としての地域福祉から、実験的な民民協働の推進を目指す地域福祉が必要となっている。そのためには、民民が主導するプラットフォームを評価する場への行政参加が求められている。



開催校企画 シンポジウム 6月29日(日) 13:55~15:55

テーマ 地域福祉の推進と多文化共生の取り組み

コーディネーター

吉富 志津代 氏 (武庫川女子大学社会福祉学科教授、NPO法人多言語センター FACIL特別顧問)

コメンテーター

山口 隆司 氏 (三田市社会福祉協議会事務局長)

諏訪田 克彦 氏 (独立行政法人高齢、障害、雇用者就労支援機構発行 “働くひろば” 元編集委員)

シンポジスト

坂西 卓郎 氏 (公益財団法人 PHD 協会事務局長)

寿賀 素子 氏 (三田市国際交流協会 副会長)

大村 和也 氏 (三田市社会福祉協議会総合相談支援センター課長)

吉富 志津代 (武庫川女子大学)

1995年の阪神・淡路大震災で気づかされた「住民自治」の大切さとともに、多様性や少数者の視点を重視し、多様な住民との多文化共生のまちづくりをめざしてきた30年を振り返るためのシンポジウムとした。それは、まさに誰も排除されない人権の守られた社会を自分たちで築くという住民主体を問うことである。そもそも日本地域福祉学会という社会福祉分野の学会において、多文化共生をテーマとする企画をすることは多くない。いわゆる「国際」とみなされることを、どうして地域福祉で考えなければならないのか、住民とは誰なのか、そのことから問題提起の必要性を感じている。結果的には、80名近い参加者から活発な質問が寄せられ、日本全体の現状が、多文化共生を避けて通れないテーマであるという関心の高まりを裏付けるものであった。

具体的には、地域福祉の中に外国ルーツの住民も視野に入れて多文化共生という視点をどのように当たり前にしていくのかについて、三田市の取り組み事例を共有することで問題提起とした。まず、このシンポジウムの趣旨を説明した上で、三田市の取り組みの背景やきっかけ、具体的な活動の現状や課題、そして今後に向けての指標などを共有し、質問も受けて協議をした。

三田市は兵庫県内の中堅都市ではあるが、外国人の集住都市というわけではなく、三田市国際交流協会（以下、国流）は任意団体として外国ルーツの住民たちの相談窓口を開設しており、その課題解決のために三田市社会福祉協議会（以下、社協）の知見やつながりが必要と感じていた。一方コロナ禍の貸付け申請の窓口となった社協の方にもようやく外国ルーツの住民たちが見え始めていた。そこに、PHD協会がJICAのNGO等提案型プログラム事業のひとつとして三田市に呼びかけ、三者が共同で研修会を実施した。その延長線上で社協と国流の定例会議が始まり連携活動となり、実際の課題解決につながってきている。ようやく社協の多職種連携先の一つに国流が位置付けられ、地域の社会資源としての外国ルーツの住民にもスポットライトがあたり始めた。

社会福祉分野において、このような取り組みはまだまだ先駆的で、組織の中にはあってはマイノリティでもある。しかし、この動きが必ず民主的で成熟した日本の地域社会構築につながるものであるということを、具体的な事例として積み上げていかなければならぬと結論づけた。



日韓学術交流企画 6月29日(日) 11:00~12:45

テーマ 地域福祉のデジタル化を考える－韓国の社会保障情報システムの現状と課題

コーディネーター

羅 琢京 氏（長野大学准教授）

コメンテーター

小松 理佐子 氏（日本福祉大学教授）

報告者

ソン ジヒヨン 氏（韓国地域社会福祉学会政策委員長/新羅大学校教授）

イ オンサン 氏（韓国地域社会福祉学会对外協力・韓日学術交流委員長/慶尚南道研究院研究委員）

羅 琢京（長野大学）

当日の流れ

冒頭でコーディネーターの羅から、本企画の趣旨が説明されました。第1報告では、ソン氏が「地域社会福祉における社会保障情報の活用：韓国の経験と示唆」と題し、韓国の社会保障情報システムの構築やその応用、さらに釜山型地域コミュニティ資源共有プラットフォームについて詳しく述べました。第2報告では、イ氏が「地方政府における福祉情報プラットフォームの成果及び課題：韓国慶尚南道の事例を中心に」と題して、慶尚南道における福祉情報プラットフォームの構築、その成果や課題について詳述しました。

お二方の報告を受けて、会場からの質問をもとに全体討議が行われ、参加者からは具体的な活用事例や課題解決策についての意見が交わされました。最後にコメンテーターの小松氏が、韓国と日本のデジタル化に関する違いとそれぞれの課題について示唆を与え、今後の研究や実践に向けた方向性を提案しました。

主な成果および今後の課題

本企画は、デジタル化が進む中で、デジタル政府の実現を目指す韓国の事例を取り上げ、今後の日本の地域福祉の在り方を検討する場としました。韓国の社会保障情報システムを中心に、福祉のデジタル化に関する制度政策や現場での活用状況について体系的に理解することができました。特に慶尚南道の事例では、福祉情報の統合により、住民や実践者がアクセスしやすい環境を整備し、地域における福祉の理解と参加を促しています。また、AIを活用した個別対応型の情報提供やリアルタイムデータ収集の拡大が計画されています。このように、韓国はデジタル化に積極的で、中央政府による情報統合や自治体での活用、地域レベルでの福祉情報プラットフォームの構築が進められています。

一方で、韓国においては以下のようないくつかの課題が挙げられました。住民参加の促進や官民協働の強化、個人情報保護の保障、福祉情報プラットフォームの構築に伴うコスト確保、地域特性を反映したプラットフォームの構築と管理、既存情報システムとの整合性などです。これらの課題は、日本における福祉デジタル化や社会保障情報化の方向性を考える上で重要な要素であることが確認されました。

今後の日韓共同研究に向けては、情報プラットフォームの形成方法やICTを活用したアウトリーチ、アクセシビリティの向上、ソーシャルキャピタルを高めるためのICT活用法などが研究課題として提案されました。



スペシャル・トークライブ 6月29日(日) 12:45~13:55

発題者

大橋 謙策 氏 (日本地域福祉学会 名誉会員)

進行・聞き手

上野谷 加代子 氏 (名誉会員)

企画担当

松端 克文 (大会実行委員長 武庫川女子大学)

堀 善昭 (大会事務局長 武庫川女子大学)



堀 善昭 (武庫川女子大学)

スペシャル・トークライブでは、本学会の設立当初より、地域福祉の実践を牽引しながら活発な研究活動及び理論形成に尽力され、今もなお後進育成に精力的に取り組まれている大橋謙策氏と上野谷加代子氏をむかえ、熱いメッセージを参加者に提供していただきました。

上野谷加代子氏の丁寧かつ穏やかな司会進行のもと、大橋謙策氏からは的確かつ明確な見解を述べていただき、大いに盛り上がった対談となりました。上野谷加代子氏からの主な問い合わせ内容としては、大橋謙策氏がなぜ日本社会事業大学に進学したのか、研究者として理論上の課題は何か、大学教員として何を学生に教授したいのか、地域福祉実践及び研究をどういう場所・機関・職員とで行うか(バッテリー型研究)というものでした。

当日は上野谷加代子氏の研究を踏まえつつ、大橋謙策氏の地域福祉研究者および教育者としての歩みを丁寧に紐解いていただきました。とりわけ、地域をゆたかにする地域福祉実践において、重要な概念である住民の主体形成は、住民の実際生活に即したものでなければならず、個別具体的な生活の営みを捉える必要があります。この間社会福祉関係者は、研究や社会福祉実践を“社会福祉の制度”から始めていたのではないか、と問い合わせがあり、改めて参加者が再考するきっかけとなりました。つまり我々は“制度に依拠するだけではなく”、そもそも社会福祉学や地域福祉実践は何を目的にするのか、どこに価値を置くのか、社会福祉の哲学は何なのかということを忘れてしまっているのではないか、ということを自答し、熟考することが大切になります。その為には、社会保険や公的扶助等の制度と社会福祉との違いや固有性を理解し、ソーシャルワークの機能を構想・実現することになります。同時に、社会福祉学は実践科学であるため地域住民や現場の人とつながり、実際生活を捉えます。その後、実際生活から得た生活課題を実践に基づいてシステム構築、さらには検証していく大切さが我々に求められていることを、改めて今回のスペシャル・トークライブに出席し我々参加者は、再認識させていただきました。

その他、1970年代に盛んであった兵庫県西宮市の公民館活動における社会教育実践や、優秀実践表彰団体である福井県池田町社会福祉協議会やNPOひょうごセルフヘルプ支援センターの実践を紹介していただきました。これまでの先駆者が取り組まれた歴史的を踏まえた、研究や地域福祉実践の大切さがこれから多様化・複雑化する社会福祉問題解決へのヒントになるとの助言もいただきました。

今回は、当日申し込みも含めて大盛況の200名を超える参加をいただきました。当初予定していました80名教室では対応しきれず、当日に急遽教室変更を行うなど、企画担当者としては、うれしい悲鳴となりました。また、熱気あふれる会場参加者から、時間延長の申出もあり、当初予定していた1時間を大幅に超えるスペシャル・トークライブとなりました。

私自身、大学院生時代にお世話になった両先生に大変ご無理を申し上げてご登壇いただき感無量の一日でありました。最後になりましたが、無理を承知であえて述べさせていただくとは是非、次年度の40回記念大会においても今回の大盛況を踏まえて、歴代の学会長にご登壇いただきたいと切に思いました。

第22回 日本地域福祉学会・地域福祉優秀実践賞の選考結果について

地域福祉優秀実践賞選考委員会 委員長 藤井 博志

2025年2月22日、第22回地域福祉優秀実践賞の選考を行った。今回は9団体の推薦があったが、選考委員を兼ねた学会運営委員による選考の結果、次の2団体が選考された。

【社会福祉法人 池田町社会福祉協議会】

—多世代共生の地域をつくる福祉学習活動/過疎地域からの発信—

池田町社会福祉協議会のこども福祉委員活動は、地域における福祉教育だけでなく地域福祉からの地域づくりとしての実践価値をもっている。

池田町は福井県内で最も高齢化率が高い過疎・豪雪の小規模自治体である。課題先進地ともいえる過疎地からの実践は、日本全体への先駆的な実践モデルを提示しているといえる。その示唆は次のとおりである。

- ①「こども主体」の実践。未来を創る主体として、子どもの自己肯定感を高めることに注視した実践である。
- ②多世代共生の地域づくり。本実践は、こども－高齢者の関係はもとより、その間に若者、移住者の参加を図るなどの多層な世代の参加の工夫がみられる。
- ③プラットフォームの形成。本実践を進めるための関係者の協議の場は、社協からプログラムを提案する予定調和の協議の場ではない。参加者相互の関係形成から創発する場である。
- ④暮らしの資産の発見。「課題発見」から始まる地域づくりではなく、暮らしの知恵や風土、文化など、その地の財産をみらいにつなぐ意義を地域ぐるみで共有することにつなげている。
- ⑤楽しさとユニークなネーミング。こども福祉委員ではなく「ミライレンジャー」、文化伝承講座ではなく「雪国くらしの巻講座」、農福連携ではなく「ドリームカンパニー」など、楽しさとそのネーミングは地域づくりに不可欠である。

本活動が始まって8年間、今後、この活動を経験したこども達に養われた郷土への愛着や誇りが成年期にどのように開花するかが楽しみである。

【NPO法人 ひょうごセルフヘルプ支援センター】

—包摂的で多様性のある共生社会の基盤をつくる当事者主体の実践—

ひょうごセルフヘルプ支援センターはセルフヘルプグループとそのメンバーへの多様な支援を行う中間支援組織であり、当事者によるコミュニティオーガナイジング機関といえる。欧米にその活動は見られるが日本においてはめずらしい。

本センターは地域福祉におけるCO研究の第一人者である定藤丈弘先生が創設した大阪セルフヘルプ支援センターの流れを汲む団体である。その意味では、岡村理論における当事者主体の福祉コミュニティ実践の源流の一つである。

さらに地域福祉におけるセルフヘルプ支援センターの意義を二点、確認しておきたい。

①多様性社会における地域共生社会の基盤

セルフヘルプグループの本質は「自助」ではなく当事者たちの「相互援助」である。現代は個別的で少数の課題・生きづらさをもった人たちが多様に広がる孤独・孤立社会である。セルフヘルプグループは、社会のために活動する公益的な市民活動ではない。しかし結果として、セルフヘルプグループが多様に存在することが、社会のセーフティネット、また包摂的かつ多様性をもつ共生社会の基盤として機能する。

②地域福祉実践への示唆

セーフヘルプグループ援助における「体験的専門主義」「脱・専門職至上主義」は当事者の主体形成を支援する地域福祉実践においても重要な援助原則である。それは、援助専門職がパトナリズムに陥らないための省察の必要性を当事者から提起しているといえる。

ひょうごセルフヘルプ支援センターは発足当時から兵庫県社会福祉協議会と協働し、兵庫県内の社協に当事者主体を含む住民主体の地域福祉実践への志向性に強い影響を与え続けてきた。

第39回大会に参加して

平野 裕司（桃山学院大学）

この度、日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）に参加させていただきました。大会の開催にご尽力された皆さんに、心より感謝と敬意を表します。私自身も、第38回大会（東京大会）では実行委員を、第29回大会（宮城大会）では運営サポートを務めさせていただきました。その経験からも、大会運営に携わられた皆さんのご労苦に、改めて思いを馳せた次第です。

本大会のテーマは、「地域福祉における『住民自治』のあり方を問う～地域福祉の政策化の時代における『住民自治』の意義と実践の可能性を探る～」でした。住民自治の意義と実践の関係性において、改めてどのように支援を展開していくのかを考える貴重な機会となりました。

また、本年7月25日には厚生労働省より「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ」が公表されました。学会が終わった今も、決して一息つける状況ではありません。これまでの社会福祉実践・研究のあり方を再整理し、今後に向けてさらなる検討を重ねていく必要性を痛感しております。

最後に、日本人初の国連難民高等弁務官である緒方貞子氏は「歴史に学び、他者に学び、常に先のことを考える。」^{*1}と述べています。未来を見据えることも大切ですが、歴史に学び、他者に学び、目の前事象のみを見るのではなく、先のことを考え・議論することができる日本地域福祉学会であり続けること、そして全国大会が今後も末永く開催されることを願い、自戒の念を込めて筆を置きたいと思います。

※1 出典：緒方貞子（2013）「共に生きるということ」PHP研究所、119-120.

第39回大会に参加して

小山 泰明（立川市社会福祉協議会）

日本地域福祉学会第39回大会では、自由研究発表の場で初めて立川市社協の実践を報告させていただく機会を得ました。思い返せば昨年の第38回大会（東京大会）に参加し、その中で「研究と実践の循環」「実践者が語るキーワードを中心とした議論」ということが論じられており、それが実践研究への大きな原動力となりました。実践者であるからこそ、見定め、改善し、提案していくこともあるのではないかという思いから実践研究に取り組み始めましたが、始めてみると目の前の実践を俯瞰して理論的、客観的に整理・分析する作業は予想以上に難しく、多くの先生方や実践者の方々に助けられながらなんとかやり遂げることができました。視点を引いてみる、実践を客観的に分析する必要性を学ぶ時間となりました。

大会全体としては、「地域福祉における「住民自治」のあり方を問う」がテーマでしたが、多くの議論がある中で、個人的には地域活動などの「社会資源」の捉え方について改めて考えさせられました。「社会資源」を一連の相談支援の中で時に客体化し、消費の対象として扱ってしまうことがあるのではないか。それぞれの「社会資源」には活動者がおり、その活動者は地域での生活者でもあり、生活に困難を抱えている相談者もまた生活者であります。そのような中で「支援者」と呼ばれる人間が、生活の場を基盤として展開する実践とは何であるのか注意深く考えていかなければならぬと感じました。

防災と地域福祉

倉 田 康 路 (西南学院大学)



地震、台風、水害などの自然災害が多発する日本。阪神淡路大震災、東日本大震災をはじめとする大規模災害の経験は、防災と福祉が切り離すことのできないものであることを社会に示してきた。従来、防災は建物の耐震化や避難所の整備などハードの面を中心にはすめられてきたが、災害時に最も脆弱な立場に置かれるのは、高齢者、障害者、子どもなど支援を必要とする人たちであり、福祉の視点からのサポートが不可欠であることが明らかとなっている。

防災と福祉を分断することなく、いかにして交差させ、融合させていく取り組みをすすめていくべきか。融合させるその「福祉」とは、福祉課題を総合的にとらえ、行政や専門職だけではなく、住民、NPO、ボランティアなどが参画し、住民の日常生活の場を単位として展開される「地域福祉」であり、防災に果たす地域福祉の責任は極めて重いといえよう。「命を守る防災」と、「暮らしを守る福祉」という両輪を組み合わせ、「誰ひとり取り残さない」支援体制をそれぞれの地域で構築することに地域福祉の役割と責任がある。

法制度上からこれまでにすすめられてきた福祉に関連する防災対策に目を向ければ、災害対策基本法の改正により、市町村には災害時要配慮者名簿および要配慮者ごとに個別避難計画を作成することが義務付けられ（個別避難計画の作成は努力義務）、地域住民や福祉関係者が協力して避難支援を行う体制づくりが求められている。また、福祉施設や事業所においては、防災時の業務継続にむけてのBCP（業務継続計画）の策定が介護保険制度や障害者総合支援制度などにおいて義務化されている（努力義務含）。ただし、これらに整備される法制度上の防災対策が、どれほどの実効性をもって機能しているのか、表面的には一定の枠組みができているように見えても、実際に要支援者個々人までに個別避難計画を届けられているところは限定的というのが現状ではないだろうか。

防災と地域福祉を融合させていくためには、制度的枠組みの整備に加え、平時からの関係づくりが重要であると思われる。社会福祉協議会が中心となった災害ボランティアセンターの運営や、自治会、福祉関係者が協働する避難訓練など日常の活動に防災を取り込むことが求められ、福祉施設のBCPや要配慮者の個別避難計画が実行性をもつためには、地域住民や民間事業者との協力体制が不可欠である。地域福祉活動として展開される「見守りネットワーク」「高齢者サロン」「子ども食堂」などは平時の住民同士のつながりを形成する基盤となり、災害時の安否確認や支援の迅速化を図るものとなろう。

九州沖縄部会では、昨年に被災地である熊本県益城町で地域福祉実践研究セミナー（実行委員長：黒木邦弘会員）を開催し、防災者支援における重層的支援の重要性と取り組みについて取り上げ、包括的支援と地域づくりにむけた環境づくりについて議論した。また、本年には、同じく熊本の地（熊本市）で開催した九州ブロック地域福祉研究会議（熊本県市町村社会福祉協議会連合会と共に）において「災害支援における多機関協働」という分科会を設け、協働型災害ボランティアセンターの運営や災害ケースマネジメントなど災害時における被災者支援のあり方について協議した。これらの議論からも、平時の支援の延長に有事の支援があること、また、すべての住民にとって共通する重要な課題ともいえる防災にむけての日常の取り組みのプロセスこそが、相互のつながり意識を醸成し、地域福祉への関心を高めていくチャンスであることを学ぶことができた。

防災と地域福祉を交差させ、融合させることは、災害対策を単なる危機対応にとどめることなく、地域の人たちのつながりを高めるための持続的な取り組みへと発展させる要になるものと思われる。そして、防災対策を通じて築かれた相互のつながりは、地域共生社会づくりの基盤ともなろう。

2025年度日本地域福祉学会 総会議事録

開催日：2025年6月28日(土) 16時20分～17時50分

会場：武庫川女子大学 中央キャンパス（兵庫県西宮市）

出席者数：121人

1. 会長挨拶

永田祐会長より挨拶を行った。

(永田祐会長)

○ 学会はみんなで作り上げていくものである。会員とともに、ご意見をいただきながら運営して参りたく、総会での審議をよろしくお願いしたい。

2. 正副議長選出

慣例により議長には大会開催校より堀善昭会員が選出され、副議長には次期大会開催校より平坂義則会員が選出された。

3. 議事録署名人選出

近畿部会より金田喜弘会員、高橋宏和会員が議事録署名人に選出された。

4. 議事

(1) 第1号議案 2024年度事業報告（案）及び決算（案）、監査報告

堀善昭議長の進行のもと、川島ゆり子理事（総務担当）より【資料p3～19】に基づき、第1号議案2024年度事業報告（案）及び決算（案）について説明を行い、渋谷篤男監事より【資料p20】に基づき、監査報告を行った。

(渋谷篤男監事)

○ 数字の解釈について補足する。16頁で54万円強の残が出ているが、今年度はZoom会議の導入など試験段階のものがあり、費用が流動する可能性についてご理解いただきたい。また、正味財産合計が2,812万円と多いが、支出がインターネット活用など運営に経費削減があるが、現段階では流動的であり、大会経費のリスクもあるので、今後支出の仕方について検討していく。監査の結果、事業は適正に実施されている。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

(2) 第2号議案 2025年度事業計画（案）及び予算（案）

堀善昭議長の進行のもと、川島ゆり子理事（総務担当）より【資料p21～26】に基づき、第2号議案2025年度事業計画（案）及び予算（案）について説明を行った。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

5. 報告

平坂義則副議長の進行のもと、榎原美樹理事（庶務担当）より、①『日本の地域福祉』執筆要項一部改訂、②『地域福祉実践研究』執筆要項一部改訂、③地域福祉優秀実践賞選考規定一部改訂、④第40回大会の開催校及び日程、⑤第41回大会開催地、⑥会員の現状、⑦第14期役員選挙の実施、⑧事務局移転について報告を行った。

議長・副議長を解任した。

以上、議事録は事実と相違ないことを認め署名する。

2025年6月28日

議長 堀 善昭

副議長 平坂 義則

議事録署名人 金田 喜弘

議事録署名人 高橋 宏和

会員構成の状況

2025年10月末現在

	職業	会員数	割合 (%)
1	大学、調査・研究機関	767	51.3
2	社会福祉協議会	340	22.7
3	行政	65	4.3
4	社会福祉法人（社協以外）	63	4.2
5	病院等医療機関	23	1.5
6	NPO等市民団体	37	2.5
7	公益法人	19	1.3
8	大学院生	55	3.7
9	その他	100	6.7
10	所属なし	27	1.8
	合 計	1,496	100

	団体会員	会員数
1	社会福祉協議会	63
2	社会福祉法人	3
3	特定非営利活動法人	2
4	その他	1
	合 計	69

入会書式等は、学会ウェブサイトの「入会・各種手続」よりダウンロードが可能です。会員の皆様におかれましては、関係者・関係団体等への周知をお願いいたします。

Information

○2026年度（第40回）年次大会について

2026年度（第40回）の年次大会の開催は、以下のとおりです。詳細、申込開始等は、追って電子メール・ウェブサイト掲載等で周知いたします。なお、総会は大会期間中の令和8年（2026年）6月20日（土）に対面形式にて実施します。ご予定のほど、よろしくお願い申し上げます。

開 催 日 令和8年（2026年）6月20日（土）
～21日（日）

会 場 岩手県立大学 滝沢キャンパス
(JR盛岡駅東口バス停②より「県立
大学行き」のバスで約30分、終点「岩
手県立大学」下車)

〒020-0611 岩手県滝沢市巣子152-52

○2026年度『地域福祉優秀実践賞』募集

全国各地でおこなわれている地域福祉に関する優れた実践を掘り起こし、我が国の地域福祉の一層の発展と向上に寄与することを目的として、2004年度に創設された「日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞」では地域福祉に関する優れた実践を顕彰しています。

11月より申込を開始しましたので、以下をご確認ください。

本学会ウェブサイト

<https://jracd.jp/activity/award>

○役員選挙のお知らせ

今後のスケジュールは以下の通りです。詳細については、11月27日の会員一斉メールをご参照ください。今後の詳細は、随時メールにてご連絡をいたします。

◆2026年1月27日（火）投票開始

◆2026年2月26日（木）24時 投票締切

◆2026年2月27日（金）開票日

編集後記

歴史的な酷暑の日々の後、急に涼しくなり、そのまま冬へと季節が移り変わったようです。今号では、6月末に開催された第39回大会（兵庫大会）の報告を中心にお届けしています。当日の熱い議論が思い起こされる内容となっておりますので、ぜひご一読ください。

さて、本学会は来年度、設立40周年という記念すべき節目を迎えます。岩手県立大学で開催される第40回大会に向けて、現在、実行委員会を中心に鋭意準備が進められています。また学会としても、ホームページの40周年の特設サイトの開設や、「地域福祉実践研究」に関する研究プロジェクトの出版企画など、いくつかの取り組みを進めています。

さらに、今年度の役員選挙を経て、第40回大会の総会からは新体制がスタートします。皆様と共に新しい一歩を踏み出す記念の大会となりますよう、ぜひ今から参加をご予定いただければ幸いです。

（榎原）